

北陸地域における 建設産業支援 プログラム **2012**

公的支援制度一覧



写真提供: (社)新潟県建設業協会(第15回建設写真コンテスト入選作品 磯部 征一)

経営基盤の強化、新分野進出を目指す
中小・中堅建設業者の皆様を応援します！

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議

◎本一覧は、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介し、中小・中堅建設業の経営者の方々に、ニーズに応じて各制度を効果的に把握し活用していただくことを目的としています。掲載されている各制度は、国や地方公共団体、公的団体が公開する資料やホームページ、さらに建設産業再生支援協議会メンバーからの情報をもとに選定いたしました。

目 次

相談や情報収集をしたい	1 経営情報・アドバイス	
		<ul style="list-style-type: none"> ■オンライン情報提供 1 ■相談・指導・派遣 1
どんな融資や税制があるのか知りたい	2 融資・保証等	
		<ul style="list-style-type: none"> ■融資・保証等 4
技術支援を受けたい	3 新技術・研究開発	
		<ul style="list-style-type: none"> ■情報提供・交流 7
従業員育成や確保のための支援を受けたい	4 雇用・人材育成	
		<ul style="list-style-type: none"> ■人材確保 8 ■人材育成 9
経営基盤の強化を図りたい	5 経営基盤の強化	
		<ul style="list-style-type: none"> ■連携・共同化 10 ■販路拡大・交流会 10 ■IT支援 11
新分野進出のための支援策が知りたい	6 新事業・新分野進出	
		<ul style="list-style-type: none"> ■農林水産 12 ■環境・リサイクル 13 ■新事業(全般) 15 ■その他 17

◎公的支援制度は毎年度、内容変更されるものであり、年度内でも補正予算により追加されるものもあります。掲載の制度については、正確かつ最新であるよう最善をつくしておりますが、その情報の正確性を保証しているものではありません。最新の情報については、各支援制度の連絡先にお問い合わせ頂くか、各団体のホームページをご覧ください。

※本プログラムの内容は、北陸地方整備局ホームページ【<http://www.hrr.mlit.go.jp/index.html>】でご覧いただけます。ホームページ中央付近のこのバナーをクリックして下さい。→

建設業の再生支援
北陸地区再生支援会議

1. 経営情報・アドバイス

～中小建設業の経営支援に関する総合情報サイトや
専門家による無料相談等の実施機関・窓口をご紹介～

■オンライン情報提供

制度名	制度の概要	問い合わせ先
ヨイケンセツドットコム	(一財)建設業振興基金が運営する中小建設業の経営基盤強化、新分野進出等の支援に関する総合情報サイト。	(一財)建設業振興基金 Tel.03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/

■相談・指導・派遣

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営戦略相談窓口 (建設企業のための経営戦略アドバイザー事業)	<p>専門家による経営相談です。「経営戦略相談窓口」を設置し、中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家が無料でアドバイスを実施します。</p> <p>①相談内容に応じて、「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。(1企業あたり2回まで無料)【入口支援】</p> <p>②特に新事業展開、企業再編・廃業に関しては、アドバイザーによる支援チームを組成し、目標達成まで継続的に支援します。(入口支援を実施した建設企業の中から継続支援企業を選定)【出口支援】 (事業紹介URL) http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/</p>	<p>北陸地方整備局 建政部計画・建設産業課 Tel.025-370-6571 http://www.hrr.mlit.go.jp/</p> <p>(一財)建設業振興基金 構造改善センター Tel.03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/</p>
中小企業再生支援協議会	<p>中小企業の再生に向けた取り組みを支援するため、各都道府県に設置されている公正中立な公的機関。経営環境の悪化しつつある中小企業に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細かに中小企業が取り組む事業再生を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図ります。</p> <p>*融資のご紹介・ご斡旋をする機関ではありません。</p>	<p>新潟県中小企業再生支援協議会 Tel.025-246-0096 http://www.nico.or.jp/saisei/</p> <p>富山県中小企業再生支援協議会 Tel.076-444-5663 http://www.tonio.or.jp/sodan/saisei.html</p> <p>石川県中小企業再生支援協議会 Tel.076-267-1189 http://www.isico.or.jp/incu/saiseiHP/</p> <p>関東経済産業局 中小企業金融課 Tel.048-600-0425 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/saiseishien/index_saiseishien.html</p> <p>中部経済産業局 中小企業再生支援室 Tel.052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/sesaku_naiyo/page03.htm</p>

制度名	制度の概要	問い合わせ先
事業引継ぎ支援事業	事業存続に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引き継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することについて、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細かに支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図る。	(財)にいがた産業創造機構 Tel.025-246-0038 http://www.nico.or.jp/modules/list/endaka_soudan.html (財)富山県新世紀産業機構 Tel.076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/ (財)石川県産業創出支援機構 Tel.076-267-1244 http://www.isico.or.jp/isico/keiei 関東経済産業局 中小企業金融課 Tel.048-600-0425 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/saiseishien/index_saiseishien.html 中部経済産業局 中小企業再生支援室 Tel.052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/sesaku_naiyo/page03.htm
中小企業支援ネットワーク強化事業	中小企業支援に関する専門的な知識、能力及び経験を有している「中小企業支援ネットワークアドバイザー」が、支援機関を巡回し、支援機関の相談対応の一環として、中小企業からの高度・専門的な経営課題等に対する直接対応し、必要な場合には、更に専門家の派遣により、中小企業が抱える高度・専門的な経営課題等の解決を図ります。	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-600-0322 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/nw/index_nw.html 中部経済産業局産業部中小企業課 TEL:052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/nw/nw0401.html
環境行政に関する相談	地域の実情に応じた機動的できめ細かな環境行政を展開するため、平成17年10月に地方環境事務所が設置され、環境行政の相談に対応。	関東地方環境事務所 環境対策課 TEL:048-600-0815 http://kanto.env.go.jp/ 中部地方環境事務所 環境対策課 TEL:052-955-2134 http://chubu.env.go.jp/

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
新潟県建設サポートセンター	中小建設業者及び中小土木建築サービス業者による企業統合・連携や新分野・新市場の開拓・進出等の相談を受け、情報提供等を行う。専門的な助言が必要な場合には、中小企業診断士などの専門家を2回まで無料で派遣する。ただし、新分野進出後の課題解決に係る相談を含む場合は、3回まで無料で派遣する。 (事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1191429038002.html	新潟県土木部監理課建設室 Tel.025-280-5386 http://www.pref.niigata.lg.jp/doboku/
建設企業経営革新セミナー	建設企業経営革新・新分野進出支援セミナーを開催する。 (事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1231444998648.html	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇富山県◇		
アドバイザー派遣事業	販路拡大等専門アドバイザーをはじめ、経営革新に取り組む建設企業からの要望に応じた専門家の派遣 *相談3回まで無料	富山県土木部建設技術企画課建設業係 Tel.076-444-3316
建設業経営改革推進セミナー	建設業の経営改革推進のためのセミナーの開催	
◇石川県◇		
建設業サポートデスク	本業の経営強化、新分野進出、元請・下請間のトラブルなどの課題に対し、ワンストップで相談に応じる。 また、専門的な助言が必要な場合は、経営コンサルタントなどの専門家を無料で派遣し、経営診断や経営計画策定などの支援を行う。	石川県土木部監理課建設業グループ Tel.076-225-1712 e-mail:kensetsu@pref.ishikawa.lg.jp http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanri/supportdesk/index.html 石川県南加賀土木総合事務所 Tel.0761-21-3333 石川県石川土木総合事務所 Tel.076-272-1188 石川県県央土木総合事務所 Tel.076-241-8201 石川県中能登土木総合事務所 Tel.0767-52-5100 石川県奥能登土木総合事務所 Tel.0768-22-0567 ※お問い合わせは、上記のいずれでも受け付けております。
ワンストップサービス (総合相談窓口)	事業に関するあらゆる相談に応じ、他の窓口への紹介も行う総合窓口。	(財)石川県産業創出支援機構 Tel.076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet1
中小企業再生・事業 転換・建設業複業化 支援事業	再生や事業転換に取り組む企業及び経営の複業化に取り組む建設業者の相談から計画策定まで支援(企業負担なし)	石川県商工労働部経営支援課 Tel.076-225-1525 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/kinyuu/program15.html
企業ドック事業	自社の置かれている経営状況等を正しく認識し、早め早めに将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家の派遣を通じて支援する。(企業負担なし)	

2. 融資・保証等

～下請建設企業が有する請負工事代金の債権を
保全することで資金繰りを支援する制度等をご紹介

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域建設業経営強化 融資制度(平成25年3 月31日まで)	<p>工事出来高の範囲内の融資だけではなく、出来高を超えた未完成部分を含めた融資が可能。</p> <p><対象工事> 公共工事及び公益的民間工事(病院、福祉施設、PFI等)</p> <p>(事業紹介URL) http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/keieikyoka.html</p>	(一財)建設業振興基金業務第一部 TEL03-5473-4575 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/
下請セーフティーネット債務保証(継続事業)	<p>公共工事請負代金債権を担保に、工事出来高の範囲内で事業協同組合等が行う転貸融資と建設業振興基金の債務保証を組み合わせることにより、低利で簡易・迅速に融資を受けられる。</p> <p><対象工事> 公共工事及び公益的民間工事(病院、福祉施設、PFI等)</p>	
下請債権保全支援事業(平成25年3月31日まで)	<p>下請建設企業又は資材業者が元請建設企業に対して有する請負工事又は資材代金の債権(手形を含む。)の支払を、事業者(ファクタリング会社)が保証し、下請債権等を保全。</p> <p>○下請建設企業等が負担する保証料に対し助成(保証料の2/3(年率4%上限))</p> <p>○事業者(ファクタリング会社)の保証履行による支払額に対し損失補償(支払額の95%)</p> <p>※ 事業を利用する下請建設企業等は、受益者負担として年率1%の利用料を支払</p> <p><対象となる元請の要件> 保証を開始する日において有効な経営事項審査を受けている元請 <保証申込> 下請契約を締結したとき、又は手形等を受け取ったとき</p> <p>※ 下請契約締結時の申込の場合には、下請契約に基づく請負額の範囲内で枠を設定</p> <p>(事業紹介URL) http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/josei_hozen.html</p>	事業者(ファクタリング会社)については(一財)建設業振興基金HPでご確認ください。 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/
東日本大震災復興緊急保証	<p>震災により直接又は間接被害を受けた中小企業者等が対象。被災中小企業者等が、金融機関から事業の再建又は経営の安定に必要な資金の借入を行う場合、一般保証、災害関係保証・セーフティーネット保証とは別枠で保証を受けることができます。</p>	各都道府県等の信用保証協会 http://zenshinoren.or.jp/access.htm
セーフティネット保証5号	<p>指定対象業種であり、かつ、一時的に売上高が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる中小企業者は、金融機関から融資を受ける際に一般保証とは別枠で、無担保保証で8,000万円、普通保証で2億円まで信用保証協会の100%保証を受けることができます。</p>	各都道府県等の信用保証協会 http://zenshinoren.or.jp/access.htm

制度名	制度の概要	問い合わせ先
借換保証	既往の保証付き融資を新たな保証付き融資に借り換える制度です。複数の保証付き融資を一本化することで月々の返済負担軽減が可能となります。但し、8割保証の借入金は、8割保証で借り換える必要がある場合など、保証制度によって借り換えに制約があります。	各都道府県等の信用保証協会 http://zenshinoren.or.jp/access.htm
東日本大震災復興特別貸付	震災により直接又は間接被害を受けた中小企業者等を対象とした新たな長期・低利の融資制度。	(株)日本政策金融公庫 各支店 http://www.jfc.go.jp/ (株)商工組合中央金庫 各支店 http://www.shokochukin.co.jp/
セーフティネット貸付	一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる中小企業者は、政府系金融機関による融資を受ける事ができます。	
特殊自動車における低炭素化促進事業 (公募期間:7月17日～8月3日)	本事業は、低炭素化と低公害化の加速に資するものとして市場投入が始まったハイブリッドオフロード車等を新規導入する事業に対して支援。 ・対象事業者 補助対象車の所有者となる民間企業(リース・レンタル事業者含む。) ・補助対象費 補助対象となるハイブリッドオフロード車等と、同種の通常型オフロード車の車両本体価格の差額の1/2を補助 (公募情報URL) http://www.env.go.jp/guide/kobo.html	関東地方環境事務所 環境対策課 TEL:048-600-0815 http://kanto.env.go.jp/ 中部地方環境事務所 環境対策課 TEL:052-955-2134 http://chubu.env.go.jp/
家庭・事業者向けエコリース促進事業	本事業は、低炭素機器をリースによって提供する事業者に対して補助金を交付することにより、リース料の低減を通じ、低炭素機器の普及促進を図る。環境省が指定したリース事業者に対して、補助対象となる機器のリース料総額の3%を補助することにより、リース契約時に補助金全額をリース料低減のために充当。 補助金申請は、リース事業者が実施し、リース先の手続きは不要。 (事業紹介URL) http://www.jaesco.or.jp/ecolease-promotion/	環境省総合環境政策局 環境経済課 TEL:03-5521-8240 一般社団法人ESCO推進協議会 エコリース促進事業部 TEL:03-5212-1606 http://www.jaesco.or.jp/ 環境省指定リース事業者 http://www.jaesco.or.jp/ecolease-promotion/supplier/
中間前払金制度	公共工事の発注者が、請負者に対し、当初の前払金(請負額の4割)に加え、工期半ばで請負金額の2割を追加して支払うものです。	北陸地方整備局建政部計画・建設産業課 TEL025-370-6571

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
設備導入支援資金	小規模企業者に対する設備導入資金の貸付。割賦販売、リースのほか、設備額の1/2以内を無利子で融資。 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/kyoka/setubisikin.html	(財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0052 http://www.nico.or.jp/

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営安定資金	一般的な事業資金を融資。	新潟県産業労働観光部商業振興課金融係 TEL025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
小口零細企業保証制度資金	小規模企業者に対して事業資金を融資。	
売掛債権活用資金	売掛債権を担保とした短期の運転資金を融資。	
新潟県セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)	取引先企業の倒産により影響を受ける中小企業者に対する融資。	
事業再生資金(借換支援要件)	売上高が減少しており、経営改善計画に基づき企業の再生、健全化を図る中小企業者を対象とする既往県制度融資の借換融資。	
事業再生資金(相談支援要件)	新潟県中小企業再生支援協議会等の支援を受けて再生計画を策定し、再生計画を実施する中小企業者に必要な資金を融資。	
◇富山県◇		
設備投資促進資金	中小企業者の設備投資のための資金の融資	富山県商工労働部経営支援課金融係 TEL076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
新事業展開支援資金(建設業等新分野進出支援枠)	現在の事業と異なる事業を新たに行う建設業等を営む中小企業者に対する資金の融資	
事業活性化促進資金	事業の多角化や合理化、拡大などにより経営基盤を強化し事業の活性化に取り組む中小企業者に対する運転資金の融資	富山県商工労働部経営支援課金融係 TEL076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
経営安定資金(地域産業対策枠/経済変動対策緊急融資/連鎖倒産防止枠/企業再生支援枠)	売上が減少している又は経常赤字等の中小企業者の経営安定化のための資金の融資	富山県商工労働部経営支援課金融係 TEL076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
緊急経営改善資金	売上が減少しており、かつ経営改善計画を策定した中小企業者への借換融資	
◇石川県◇		
事業転換支援融資(建設業複業化支援分)	建設業複業化支援プログラムの支援を受け、新分野に進出する建設業者に対する融資	石川県商工労働部経営支援課 TEL076-225-1522 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/index.html
地域商工業活性化融資(一般分)	一般的な設備資金を融資	
経営革新等支援融資(経営革新支援分)	中小企業新事業活動促進法の規定に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対する融資	
経営安定支援融資(一般分、再生支援分、緊急経営安定支援分)	経営の安定に必要な運転資金を融資	石川県商工労働部経営支援課 TEL076-225-1522 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/index.html
経営安定支援融資(資金繰り支援分)	保証付き既往債務の借り換えに要する資金を融資	

3. 新技術・研究開発

～新技術の情報提供や新技術開発事業者の
支援サイト、研究開発支援制度等をご紹介～

■情報提供・交流

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新技術情報提供システム(NETIS)	建設事業者が開発した適切な新技術・新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援。	国土交通省大臣官房技術調査課 Tel.03-5253-8111(代表) 北陸地方整備局企画部技術管理課 Tel.025-280-8880 http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
Made in 新潟 新技術普及・活用制度	新潟県内の企業が開発した土木・建築分野の新技術をインターネットで広く情報提供し、公共事業等での活用を推進することで、建設産業の活性化を図る制度。 (事業紹介URL) http://www.shingijutu-niigata.jp/	新潟県土木部技術管理課 Tel.025-280-5391
研究開発支援	企業が単独で研究開発を行うことが困難な課題について、企業や大学等と連携して共同研究、受託研究等を実施。	新潟県工業技術総合研究所 Tel.025-247-1301
技術支援	技術上の問題点解決のための相談助言等のほか企業からの依頼による各種測定や試験・検査・分析等を行う依頼試験、試験機器の貸付を行い、技術的な問題解決を支援。	
起業化支援	研究開発のために、起業化センターを貸し出し、新技術の創造や新分野進出を行う起業、団体、個人の育成を支援。	
◇富山県◇		
土木新製品開発支援事業	公共工事における新製品を開発する富山県内の企業に対し、構想から実用化までをトータルに支援	富山県土木部建設技術企画課技術指導係 Tel.076-444-3298 http://www.pref.toyama.jp/sections/1510/gi/navi/navi.htm
◇石川県◇		
建設新技術認定・活用制度	県内企業が開発した土木・建築分野における新技術を公共工事で活用するため、認定を受けた技術については、県発注工事で積極的に導入。	石川県土木部監理課技術管理室 Tel.076-225-1787 http://www.pref.ishikawa.jp/gijyutsu/singijyutu/index3.html

4. 雇用・人材育成

～雇用確保、被雇用者の技能向上のための
各種助成金支給制度、職業紹介事業をご紹介します～

■人材確保

制度名	制度の概要	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者等の就職困難者を公共職業安定所の紹介により雇入れた事業主に対して助成金を支給。	厚生労働省各県の労働局または最寄りの公共職業安定所 新潟労働局職業対策課助成金センター Tel.025-278-7181 http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp
労働移動支援助成金	一定の要件を満たす事業主が、離職を余儀なくされる労働者のために、再就職に必要な支援を行った場合に助成金を支給。	富山労働局職業対策課 Tel.076-432-2793 http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金	事業活動の縮小を余儀なくされ、休業や出向を行った事業主に対して助成金を支給。	石川労働局職業安定部職業対策課 Tel.076-265-4428 http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
地域雇用開発助成金	雇用機会が相当程度不足する地域の求職者や中核人材労働者(熟練技能者等)を雇入れる事業者に対する助成。	(事業紹介URL) http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/
建設業務有料職業紹介事業	事業主団体が、その構成員を求職者とし、又はその構成員に雇用されている労働者を求職者とし、有料で職業紹介を行う事業。	
建設業務労働者就業機会確保事業	事業主が雇用する労働者を、雇用関係を継続させたまま、他の事業主の指揮命令を受けて、他の事業主の建設業務に従事させる事業。	
中小企業基盤人材確保助成金	成長分野等(健康・環境分野等)への新分野進出等(創業・異業種進出・分社化)に伴い新たに経営基盤の強化となる人材(基盤人材)を雇入れた場合、その賃金の一部を助成。	
建設事業主雇用改善推進助成金	中小建設事業主が建設労働者の雇用改善のための計画を作成し、事前に届け出をし、当該計画に従って雇用改善の取組を実施した場合、費用の一部を助成。	

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
外部人材による新ビジネス展開支援事業 (募集期間:平成24年5月31日まで)	マーケット情報及び人的ネットワークを有し、かつ商品企画などのマネジメント能力を持つ外部人材を活用して、新事業展開及び新分野進出に取り組む企業に対して、外部人材の雇用に要する経費を助成。 *目標売上高の達成率で助成額が変わります。 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/gaibu_h24.html	(財)にいがた産業創造機構 Tel.025-246-0051 http://www.nico.or.jp/

■人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設教育訓練助成金	建設事業主等が建設労働者の技能の向上のため、能力開発を行う場合等の経費及び賃金の一部を助成。	厚生労働省各県の労働局または最寄りの公共職業安定所 新潟労働局職業対策助成金センター Tel.025-278-7181 http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp 富山労働局職業対策課 Tel.076-432-2793 http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
キャリア形成促進助成金	年間職業能力開発計画に基づき、その雇用する被保険者に対して訓練を受けさせた場合、職業能力開発休暇を与える場合等の経費及び賃金の一部を助成。	石川労働局職業安定部職業対策課 Tel.076-265-4428 http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/ (事業紹介URL) http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇石川県◇		
次世代産業育成・新技術セミナー	技術セミナー、経営セミナー、イベント・フォーラム、研究会などを開催。	(財)石川県産業創出支援機構 Tel.076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet

5. 経営基盤の強化

～企業連携に必要な資金を 事業協同組合等が
融資する際の債務保証制度、新事業支援制度をご紹介します～

■連携・共同化

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業安定化債務保証(企業連携推進のための債務保証)	合併・協業化等の企業連携の推進に必要な運転資金または、設備資金を事業協同組合等が構成員に転貸融資する場合に行う債務保証。保証料率・保証限度の面で優遇される。	(一財)建設業振興基金業務第一部 TEL03-5473-4575 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
建設企業経営革新支援事業 (募集期間:平成24年5月21日まで)	建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、企画、開発、販売プロモーション等に係る費用の一部を助成。 ※助成率1/2以内、上限200万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/syohin_gijyutu/kensetugyo.html	(財)こいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/

■販路拡大・交流会

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域資源活用売れる商品づくり支援事業	地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に対し、試作品開発、デザイン改良、展示会出展等への支援。 *中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた者 補助金額:上限3000万円(補助率:2/3以内)	関東経済産業局経営支援課 TEL048-600-0332 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/index.html 中部経済産業局経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/katsuyou.htm
新連携支援事業	事業分野を異にする2以上の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせる新たな事業活動を行う事業を支援。 <事業化・市場化支援事業> *中小企業新事業活動促進法に基づき異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者 補助金額:2,500万円以内(試作・実験費を伴う場合は3,000万円以内)(補助率:2/3以内)	関東経済産業局新規事業課 TEL048-600-0394 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/20070109sinrenkeikoubou.html 中部経済産業局経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/shinrenkei.htm

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇石川県◇		
新商品の販路開拓支援	石川ブランド優秀新製品などの商品に対する販売先紹介・営業活動の支援(専任アドバイザーを配置)	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet

■IT支援

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
IT経営促進事業	<p>県内自治体や産業支援機関及び金融機関、ITコーディネータ等の専門家、中小企業団体などと協力し、経営革新の意欲ある中小企業に対して経営戦略に基づく戦略的なIT活用を促進させるもの。企業経営者層への啓発セミナーや研修会、個別コンサルティングを行います。</p>	<p>(財)にいがた産業創造機構 Tel.025-246-0069 http://www.nico.or.jp/</p>
◇富山県◇		
インターネット利用推進事業(TOYAMAインターネット活用研究会)	<p>インターネットを企業活動に積極的に活かし、業務拡大につながる有効活用を支援するためのセミナーやWeb運営実践講座等を開催するなど、インターネットの利用推進を図る (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/joho/inter/index.html</p>	<p>(財)富山県新世紀産業機構 情報サービス課 Tel.076-444-5604 http://www.tonio.or.jp/</p>

6. 新事業・新分野進出

～建設業以外の業種への進出に取り組む
建設業者に対する各種支援制度をご紹介します～

■農林水産

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営体育成支援事業 (要望受付期間:平成 24年3月9日まで)(前 年度末に募集)	多様な農業経営体の育成・確保を図るため、市 町村にある地域協議会が策定する計画のもと、農 業用機械・施設の整備等を支援。 ①融資主体型補助 経営体が農業用機械施設等を導入する場合、 融資残の自己負担部分について補助金を交付 ※補助率 定額(融資残額(3/10上限)) ②追加的信用供与補助等 ①の補助に係る融資の円滑を図るため金融機 関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を 支援 ※補助率 定額	北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 Tel.076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/keikou/index.html
農林漁業の成長産業 化の実現	農林漁業の成長産業化を実現させるため、個別 相談体制等を行う体制の整備による経営改革等 を通じた農山漁村の6次産業化を進めるほか、「イ ノベーション」による新産業の創出等の取組を支 援。	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 Tel.076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
6次産業総合推進事 業のうち6次産業推進 地域支援事業 (公募期間:平成24年 5月28日まで)	①地域における農林漁業者等へのサポート体制 強化 農林漁業者等の6次産業化を推進するため、地 域の農林漁業者等による6次産業化に向けた計 画づくり、新商品開発や販路開拓、技術研修会 の開催等の取組を支援 ※補助率 1/2以内	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 Tel.076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
6次産業化推進整備 事業 (公募期間:23年度4 次補正予算は平成24 年5月21日まで、24 年度予算は現時点で 未定)	②農林漁業者等の加工・販売施設整備等の支援 六次産業化法等により認定された農林漁業者 等が当該計画を推進するために必要な農林水産 物の加工・販売のための機械・施設、農林漁業用 機械等の整備を支援 ※補助率 1/2以内	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 Tel.076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
輸出拡大サポート事業 (公募期間:平成24年 9月28日まで)	③輸出に取り組む事業者向けのサポート 農林漁業者等が海外市場調査や国内産地への バイヤー招へいなどの活動を行い、地域・地方の 輸出品の輸出拡大を図る取組を支援 ※補助率 1/2以内	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 Tel.076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
知的財産戦略・ブラン ド化総合事業のうち食 文化活用・創造事業 (公募期間:平成24年 5月22日まで)	④高付加価値化に向けた知的財産の創造・保 護・活用 地域の農林水産物を核とした伝統料理の工夫 や見直し又は創作料理の開発等を行い、地域の 食に対する認知度向上や知的財産権の取得を目 指す取組等を支援 ※補助率 1/2以内	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 Tel.076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設 〔平成24年度新規〕 (公募期間:現時点で未定)	⑤6次産業化に取り組む事業者への成長資本の提供や経営支援 農林漁業の成長産業化を実現させるため、官民共同のファンドを創設し、成長資本の提供とあわせて経営支援を一体的に実施	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
耕作放棄地再生利用交付金	荒廃した耕作放棄地に係る農地利用調整を更に促進し、引き受け手(農業者、農業者組織、農業参入法人等)が行う再生作業及び土づくり、経営相談、実証ほ場の設置・運営、加工品試作、試験販売等の取り組み、小規模基盤整備・施設等の補完整備を支援。 ※補助率 定額、1/2以内等	北陸農政局整備部農地整備課 TEL076-232-4725 http://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/kousaku_houki/index.html
金融支援 農業制度資金	原則、5年以内に認定農業者となる計画を有し、農業経営開始後、決算を2期終えていない農業参入法人に対して、農業近代化資金、経営体育成強化資金の融資。 6次産業化法の総合事業計画認定者については、農業経営改善促進資金、農業改良資金の融資。	北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/shikin00.html
金融支援 農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制整備	農外からの新規参入を含む農業法人については、「アグリビジネス投資育成株式会社」による投資育成事業を利用することが可能	北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/shikin00.html

■環境・リサイクル

制度名	制度の概要	問い合わせ先
食品産業環境対策支援事業 (公募期間:平成24年5月22日まで)	食品廃棄物の発生抑制や食品ロスの削減等に向けた取組 ①フードバンク活動推進事業 余剰食品等の有効活用を図るため、NPO法人、食品関連事業者及び社会福祉法人等が連携し、商品として流通できない食品を社会福祉法人等に提供するフードバンク活動の実施に向けた検討を支援 ※補助率 定額 ②食品リサイクル・ループ構築促進事業 地域循環型の食品リサイクル・ループを構築しようとする食品関連事業者、再生利用事業者及び農業者等が、リサイクル肥飼料を利用した農畜水産物の販売計画を検討する等の、食品リサイクル・ループの構築に向けた取組を支援 ※補助率 定額 ③食品廃棄物オンサイト飼料化設備導入事業 食品関連事業者がその事業場で発生する品質劣化等しやすい残さ等を自ら飼料化するための設備について、自らの事業場にリース方式で設置する場合のリース料を支援 ※補助率 1/2以内	北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html

制度名	制度の概要	問い合わせ先
広域認定制度	<p>本制度は、平成15年度から拡大生産者責任に則り、製造業者等自身が自社の製品の再生又は処理工程に関与することで、効率的な再生又は処理しやすい製品設計への反映を進め、ひいては廃棄物の適正な処理を確保することを目的としています。</p> <p>廃棄物の広域的な処理を行う者として環境大臣の認定を受けた者について、地方公共団体ごとの廃棄物処理業の許可を不要としています。</p> <p>H24. 3. 6現在の認定状況は一般廃棄物 64件、産業廃棄物 188件となっています。</p> <p>(制度紹介URL) http://www.env.go.jp/recycle/waste/kouiki/index.html</p>	<p>環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課・産業廃棄物課 TEL 03-5501-3156 関東地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課 TEL 048-600-0814 http://kanto.env.go.jp/ 中部地方環境事務所 廃棄物リサイクル対策課 TEL 052-955-2132 http://chubu.env.go.jp/</p>
土壌汚染対策法	<p>土壌汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的として、平成15年2月に施行されました。</p> <p>概要としては、有害物質使用特定施設の廃止時、土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合及び土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査を行う場合、環境省の指定した指定調査機関に土壌汚染対策状況調査を行わせ、基準値を超えた場合は対策等を講じることとされています。</p> <p>(制度紹介URL) http://www.env.go.jp/water/dojo.html</p>	<p>(土壌汚染対策に関する問合せ) 環境省水・大気環境局 土壌環境課 TEL:03-5521-8338 都道府県及び土壌汚染対策法に基づく政令市の土壌汚染担当部局 http://www.env.go.jp/water/dojo/law/mado.html</p> <p>(指定調査機関に関する問合せ) 関東地方環境事務所環境対策課 TEL:048-600-0815 http://kanto.env.go.jp/ 中部地方環境事務所環境対策課 TEL:052-955-2134 http://chubu.env.go.jp/</p>

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
新潟県廃棄物処理施設等整備資金貸付制度	<p>中小企業者による産業廃棄物処理施設やリサイクル施設の整備に対する低利貸付。</p>	<p>新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課 TEL025-280-5163</p>
3R取組企業支援事業	<p>産業廃棄物の発生抑制、リサイクルに先進的に取り組む民間企業に対して補助を行う。 1:施設整備 2:技術開発</p>	
◇富山県◇		
富山県中小企業環境施設整備資金融資制度	<p>公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備、温室効果ガス排出抑制のための施設の整備等、環境負荷を低減する施設や環境の保全に資する施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00006264.html</p>	<p>富山県生活環境文化部環境政策課 TEL076-444-3141 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/index.html</p>
◇石川県◇		
石川県環境保全資金融資制度	<p>公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備等、環境保全のための施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。</p>	<p>石川県環境部環境政策課 TEL076-225-1463 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/annai_ka/yushi/index.html</p>

制度名	制度の概要	問い合わせ先
石川県地球温暖化対策支援融資制度	環境マネジメントシステムに取り組んでいる者であって、地球温暖化防止施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。	石川県環境部地球温暖化対策室 TEL076-225-1462 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/annai_ka/yushi_on/index.html
産業廃棄物処理施設整備資金融資制度	産業廃棄物最終処分場または産業廃棄物焼却施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。	石川県環境部廃棄物対策課 TEL076-225-1471 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/haitai/tetsuzuki/yushi/sanpaishisetsuyushi.html

■新事業（全般）

（各 県）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
建設企業経営革新支援事業 (募集期間:平成24年5月21日まで)	建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、企画、開発、販売プロモーション等に係る費用の一部を助成。 ※助成率1/2以内、上限200万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/syohin_gijyutu/kensetugyo.html	(財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
高付加価値化サポート助成金(一般枠)	新しい技術開発及び画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図る取り組みに要する経費を助成します。 ※助成率1/2以内、上限500万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/h24kofukakachika.html	(財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
高付加価値化サポート助成金(わがづくり・ものづくり枠)	成長分野等を重点支援枠として設定し、新しい技術開発及び画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図る取り組みに要する経費を助成します。 ※助成率2/3以内、上限1,000万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/h24kofukakachika.html	
ゆめづくり助成金	事業シーズを新たな事業展開につなげるための各種調査事業に要する経費を助成します。 ※助成率1/2以内、上限200万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/h24yumedukuri.html	
新規創業サポート助成金 (募集期間:平成24年4月23日まで)	自らの独創的な技術やアイデアを事業化しようとするチャレンジ精神旺盛な起業家に対し、その事業に必要な経費を助成します。※助成率2/3以内、上限500万円以内 (事業紹介URL) http://www.nico.or.jp/modules/list/shinkisogyo_h24.html	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇富山県◇		
創業・ベンチャー挑戦 応援事業 (募集期間:平成24年 4月6日から5月7日ま で)	1年以内に創業予定又は創業後3年以内の中 小企業者等を対象に、新規性・独自性のある事 業又は地域活性化に貢献する事業に関する計画 を募集し、優秀なビジネスプランに対し、事業費 の一部を助成 * 補助率1/2、上限200千円(建設業・製造業) 上限100千円(その他の業種) (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/chosen/index.html	(財)富山県新世紀産業機構 中小企業支援セン ター Tel.076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/
新分野進出プラン策 定等支援補助金	建設企業等が行う新分野進出等に係るプラン の策定等に要する経費を助成 * 補助率1/2、上限500千円	富山県土木部建設技術企画課建設業係 Tel.076-444-3316 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/index.html
新分野進出事業等支 援補助金	建設企業等が行う新分野進出等の立上げに要 する経費を助成 * 補助率1/2、上限4,000千円	
新分野進出事業定着 支援補助金	新分野事業に進出した建設企業が行う販路拡 大や人材育成に要する経費を助成 * 補助率1/2、上限2,000千円	
新分野進出企業表彰	新分野進出による経営多角化でめざましい成 果をあげた企業の表彰、入札参加資格審査での 優遇	
地域貢献型新ビジネ ス支援事業 (募集期間:平成24年 4月を予定)	地域貢献型ビジネスに係る新商品開発・新サー ビス提供に取り組む中小企業者等を支援 * 補助率1/3、上限1,000千円	富山県商工労働部経営支援課地域産業係 Tel.076-444-3249 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
◇石川県◇		
建設業複業化支援プ ログラム (募集期間:平成24年 5月末まで)	新分野進出を促進する各種支援策を講じるこ とにより、建設業の新分野への進出を加速させる。 ①新分野事業実施に係る初期投資への助成 (助成率1/2以内、上限500万円) ②県制度金融の融資利率引き下げ ③県入札参加資格の優遇措置 ④販路拡大経費に対する助成(補助率1/2以 内、上限150万円) ※④は建設業複業化支援プログラムの承認を 受け、既に新分野進出事業を実施している者を 対象とし、別途申請及び審査会による採択が必 要。	石川県商工労働部経営支援課 Tel.076-225-1525 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/kinyuu/bosyuu.html
産業連携事業	石川県産業創出支援機構のスタッフによる産学 官の交流と共同研究コーディネート。	(財)石川県産業創出支援機構 Tel.076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet
革新的ベンチャー企 業創出育成支援事業	新規性、独自性のある革新的ベンチャー企業を 全国から公募し、公開審査で優秀企業家(4社程 度)を認定、集中支援等を実施。最優秀はスター トアップ資金500万円の補助金。	

■その他

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
フロンティア企業支援資金(新技術・新事業等展開枠)	新製品・新商品・新サービス・新技術の開発のための資金又はその開発により新事業・新分野進出を行うための資金及び先端設備等の導入のための資金を融資。	新潟県産業労働観光部商業振興課金融係 Tel.025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
中小企業創業支援資金	創業前後の事業資金を融資。	
◇富山県◇		
先端技術実用化支援事業〔平成24年度新規〕 (募集期間:平成24年4月2日から4月16日)	ものづくり研究開発センターの最先端設備の活用や大学との連携により、先端技術の実用化、商品化に向けた困難な課題を解決するための研究開発を支援	(財)富山県新世紀産業機構 連携促進課 Tel.076-444-5606 http://www.tonio.or.jp/
新商品・新事業創出公募事業 (募集期間:平成24年4月2日から4月16日まで)	バイオ、深層水、環境・エネルギー、ものづくり、航空機、次世代自動車、医工連携分野について、大学等との連携により、ものづくり技術を高度化し、国等大型プロジェクトへの挑戦のための共同研究を支援	
創業支援資金(創業者枠)	創業予定者または創業後2年以内の中小企業者への設備・運転資金の融資	富山県商工労働部経営支援課金融係 Tel.076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
新事業展開支援資金 ①建設業等新分野進出支援枠 ②地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠	①新事業展開を行う建設業・卸小売業者への融資 ②コミュニティビジネスを行うための資金の融資	
とやま起業未来塾 (募集期間:平成24年3月26日から4月23日まで)	創業、新分野進出等を行うものを支援する塾を開講 (事業紹介URL) http://www.toyama-mirai.com/	(財)富山県新世紀産業機構 企画管理課 Tel.076-444-5601 http://www.tonio.or.jp/
海外販路開拓サポートデスク	県内中小企業の海外販路開拓を総合的に支援するため、海外ビジネスに詳しい支援マネージャーを配置し、企業からのアジアを中心とした海外販路開拓に関する各種相談にワンストップサービスで対応 (事業紹介URL) http://www.near21.jp/kan/support.html	(財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター Tel.076-432-1321 http://www.near21.jp/
中小企業販路開拓総合助成事業	県内中小企業が実施する市場調査や国内外の見本市出展などの販路開拓活動に要する経費を助成 【国内市場開拓】助成率1/3、上限250千円 【海外市場開拓】助成率1/3、上限500千円 (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/hanro/sogojyosei.html	【国内】 (財)富山県新世紀産業機構 企画管理課 Tel.076-444-5650 http://www.tonio.or.jp/ 【海外】 (財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター Tel.076-432-1321 http://www.near21.jp/

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議 メンバー・問合せ先

厚生労働省	新潟労働局 職業安定部 職業対策課	025-288-3508	http://niigata-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/
	富山労働局 職業安定部 職業対策課	076-432-2793	http://toyama-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/
	石川労働局 職業安定部 職業対策課	076-265-4428	http://ishikawa-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/
農林水産省	北陸農政局 経営・事業支援部 農地政策推進課	076-232-4319	http://www.hokuriku.maff.go.jp/
経済産業省	関東経済産業局 産業部 中小企業金融課	048-600-0425	http://www.kanto.meti.go.jp/
	中部経済産業局 産業部 中小企業再生支援室	052-951-2748	http://www.chubu.meti.go.jp/
環境省	関東地方環境事務所 環境対策課	048-600-0815	http://kanto.env.go.jp/
	中部地方環境事務所 環境対策課	052-955-2134	http://chubu.env.go.jp/
地方公共団体	新潟県		http://www.pref.niigata.jp/
	産業労働観光部 労政雇用課	025-280-5270	
	土木部 監理課	025-280-5386	
	福祉保健部 高齢福祉保健課	025-280-5784	
	農林水産部 地域農政推進課	025-280-5292	
	農地部 農地管理課 総合調整室	025-280-5349	
	県民生活・環境部 環境企画課	025-280-5149	
	富山県		http://www.pref.toyama.jp/
	商工労働部 労働雇用課	076-444-8897	
	土木部 建設技術企画課	076-444-3316	
	厚生部 高齢福祉課	076-444-3204	
	農林水産部 農林水産企画課	076-444-3368	
	生活環境文化部 環境政策課	076-444-3140	
	石川県		http://www.pref.ishikawa.lg.jp/
	商工労働部 労働企画課	076-225-1532	
	土木部 監理課	076-225-1712	
	健康福祉部 長寿社会課	076-225-1417	
	農林水産部 農業政策課	076-225-1660	
環境部 環境政策課	076-225-1463		
環境部 廃棄物対策課	076-225-1474		
関係機関	新潟県中小企業再生支援協議会 [(財)にいがた産業創造機構]	025-246-0096	http://www.nico.or.jp/
	富山県中小企業再生支援協議会 [(財)富山県新世紀産業機構]	076-444-5663	http://www.tonio.or.jp/
	石川県中小企業再生支援協議会 [(財)石川県産業創出支援機構]	076-267-1189	http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml
業界団体等	(社)新潟県建設業協会	025-285-7111	http://www.shinkenkyo.or.jp/
	(社)富山県建設業協会	076-432-5576	http://www.tomiken.or.jp/
	(社)石川県建設業協会	076-242-1161	http://www.ishikenkyo.or.jp/
	建設産業専門団体 北陸地区連合会	025-267-6020	http://www.kensenren.or.jp/
	(一財)建設業振興基金 構造改善センター	03-5473-4572	http://www.yoi-kensetsu.com/
国土交通省 (事務局)	北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課	025-370-6571	http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/main.html